

## 反ファシズムと反人種差別の運動を暴力的過激主義とする FBI のレッテル貼り アルトゥーロ・ドミンゲス Arturo Dominguez 著、脇浜義明訳、大賀英二補訳

ユニコーン・リオット Unicom Riot、2023年11月24日

最近、米・連邦捜査局 Federal Bureau of Investigation (以下、**FBI**)は「国内テロのシンボル・ガイド：Domestic Terrorism Symbols Guide」(以下、「シンボル・ガイド」)を公表し、そこで一般の市民的抗議を「テロ」に結び付けている。これによって、合衆国における社会正義を求める積極的抗議を国内テロ暴力と融合させようとする権力者の策謀がさらに一步進んだのだ。アメリカ自由人権協会 **ACLU** やブレナン・センター Brennan Center などの諸グループは、それが憲法の保障する国民の権利を侵害するとして、この「シンボル・ガイド」に対して警戒の声を上げた。

2023年7月27日付けの国土安全保障省 Department of Homeland Security (以下、**DHS**)の長官アレハンドロ・マヨルカス Alejandro Mayorkas に宛てた文書によると、**ACLU** は **DHS** の「国内の暴力的過激派 domestic violent extremism」というレッテルを社会運動の情報を集めて、それを州政府や警察に通知する基準に使うことが、不当に差別され常に警察の監視対象になっているコミュニティに大きな影響を与えるという危惧を伝えた。

過去の歴史には、中央と地方あるいは州警察との連携で、危険でない市民運動家や人権活動家が暴力的過激派というレッテルを貼られた例がたくさんある。マーチン・ルーサー・キング・ジュニアもマルコム X もミズーリ州ファーガソンのブラック・ライヴズ・マターのデモ参加者も、みな「黒人アイデンティティ過激派 Black Identity Extremists」というレッテルを貼られ、「ストップ・コップ・シティ Stop Cop City」運動参加者<sup>1</sup> はマフィア犯罪者と同一扱いをされている。

この新しく発表された **FBI** 文書「シンボル・ガイド」は、公民権や人種平等を訴える人々を標的にする攻撃がいまだに続いていることを示している。「シンボル・ガイド」の文書中には、動物の諸権利あるいは環境擁護を掲げる暴力的過激主義の章が、無政府主義者や軍事的暴力主義的な過激派の章などとともに含まれ、無政府主義者や暴力主義的な過激派の章には、運動のシンボルや落書きや決まり文句が過激派の証拠としてリスト化されている。

**FBI** は **MAGA** 過激派<sup>2</sup> のカテゴリーを設けていると、元陸軍兵士で政治評論家のウィリアム・アーキン William Arkin が『ニューズウィーク』に書いている。しかし、**FBI** 文書

---

**訳注 1** : ジョージア州で、アトランタの森を潰して、イスラエル軍の治安技術を輸入して警察の軍事化を促進するアトランタ公安訓練センター建設を阻止する運動。これが全国的な反警察・反裁判所などの反差別「アボリション」運動という分散型運動に発展している。

**訳注 2** : **MAGA** はトランプの「再び米国を偉大にしよう Make America Great Again」の呼びかけに結集した右翼や人種差別者。

「シンボル・ガイド」にはトランプ、FBI 職員、地方警察と関係が濃厚と知られている極右過激派プラウド・ボーイズ Proud Boys の名がない。極めて意味深長である。警察が有名ヘイト・グループと協力しあい、中央当局が右翼ヘイト・グループの活動を大目に見たという事例はたくさんある。警察は右翼の暴力には寛大なのだ。

2021年1月6日のトランプ一味による議会襲撃というクーデター未遂の扱いも同じである。この事件についてはオープン・ソース・インテリジェンス Open Source Intelligence Communities (OSINT) が警告したにもかかわらず、無視された。今年の7月27日に DHS が出した報告書では、FBI や DHS の情報分析局の失敗で1・6 議会襲撃を防ぐことが出来なかったと強調している。

しかし、法執行機関の中に人種差別者や偏見者がいることは、権力機関の伝統でもある。なるほど、FBI はその点に関してこれまで何回も警告を出したことがあるが、ネオ・ナチや極右と協力関係またはその一味になっている警官などを具体的に摘発 — もちろん FBI 職員も含めて — したことはなかった。

ヘイト・グループやファシスト思想に反対するグループは暴力的過激派であるという発想は、米国最強の法執行機関である FBI が流す故意のデマである。FBI 文書「シンボル・ガイド」は憲法修正第一条が保障する権利（表現や宗教の自由）だけを標的にする捜査活動を基準にするものではないと言う人もいるが、それが誤れる情報や偏見を州や地方の法執行機関や一般民衆に注入し、無害な人々の逮捕や殺害を招くという悪影響を考慮していない。

以前に左翼オンライン・メディアの「ユニコーン・ライオット Unicorn Riot」が、問題が多い範疇化のために一般市民が憲法で保障された権利を行使したことによって逮捕される事態を招いたことをレポートしたことがある。2004年と2008年の共和党全国大会をスパイしているとして、FBI とブッシュ大統領によってアイオワ州南部地区連邦検事になったマシュー・ウィテカー Matthew Whitaker が市民を逮捕した事件を、私たちは2018年にレポートした。

### 問題のある監視は、FBI だけでなく国土安全保障機構にまで及ぶ

2001年の米国愛国者法によって設立された DHS は米国歴史ではなかったほど活動範囲を広げ、国家安全の名目で国民をおそらくこれまで以上に危険にさらした。ホワイトハウスの閣僚執務室が連邦法執行機関と地方と州の法執行機関とを融合させたからだ。

同じような誤れる情報データに踊らされて、ウィスコンシン州ケノーシャで、カイル・リッテンハウス Kyle Rittenhouse という男が武装してデモ隊を襲撃して、二人を殺害した。ジョージ・フロイド殺害への抗議デモが全国各地で展開している2020年8月、ケノーシャで警官が黒人のジョエイコブ・ブレイク Jacob Blake を射殺した事件が起き、それに対する抗議活動が「暴動」として報道され、リッテンハウスが武装介入したのであった<sup>3</sup>。

---

訳注3：2021年11月、裁判でリッテンハウスは「自己防衛」として無罪となった。

この背景には、元市議員のケビン・マシューソン Kevin Mathewson が、暴動鎮圧のために市民が武装して立ち上がることを、ケノーシャを下等なクズどもから守る「ケノーシャ自警団」の結成を呼び掛けるブログをネット配信したことがある。その結果、SNS で人種差別ブログやそれに反対するブログの情報戦争となり、デモを潰せ、黒人を殺せという運動が公然化した。

トランプ政権のホワイトハウスに **DHS** が陣取り、連邦当局が気に入らない黒人や活動家をターゲットにした意図的に間違った情報と、ターゲットを殺害してしまった場合の言い逃れ方法を、地方や州警察や裁判官に提供する仕組みが出来上がっていたので、警官によるブレオナ・テイラー Breonna Taylor 殺害のような事件<sup>4</sup>が起きても不思議ではなかった。中央機関と民間会社が伝えた間違った情報で警察が動いた事件であった。ヒューストン警察官組合 (HPOU) の元会長のジョー・ガマルディ Joe Gamaldi のような現役警官でない指導者が、「お前たちの正体を分かっている」とデモ参加者に怒鳴っている言葉を耳にすると、中央のデマ情報を得ているのは法執行機関だけでないことが明白である。

逮捕命令を出させようと、デマ情報を使ってデモ隊を襲って罪のない市民を二人殺害した失策の後、記者会見の席でガマルディは「人間の屑どもが警官を殺そうとしているのに我慢できない・・・、警察を敵だと吹聴している連中に告ぐ。我々はお前たちの正体を知っているぞ」と言った。

このように反差別デモ参加者を脅した功績で、ガマルディは警察友愛会 Fraternal Order of Police (以下、**FOP**) の副会長に昇進した。そこで、彼は国家安全保障諮問委員会 Homeland Security Advisory Council (以下、**HSAC**) に **FOP** 会長のパトリック・ヨーズ Patrick Yoes を委員として送り出している。**FOP** の SNS には恐ろしい差別的言辭が充満している。

これまで **FOP** の役員は黒人嫌悪思想を繰り返し表現してきただけではない。それが **HSAC** の委員であるということは中央政府に影響する地位にあることを意味し、**DHS** を牛耳ることができるということだ。2021年1月6日の議会襲撃で数人の警備員を殺害し、200人以上を負傷させた「ブルー・ライヴズ・マター Blue Lives Matter」<sup>5</sup>に結集する右翼を **DHS** が非難するのに、7カ月もかかった。

一方、**DHS** 等の連邦当局は社会正義を求める市民運動に対しては早急に反応する。環境保護活動家や動物の権利擁護活動家を逮捕する「緑の恐怖」<sup>6</sup>にそれが見られる。2017年のトランプ大統領就任式に反対する運動で200人以上を逮捕したが、第一審で6人の被告に無罪判決が下り、結局政府は逮捕者への訴訟を取り下げたのは、過激派暴力という分類基準が脆弱であったためと言える。しかし、この基準は、すでに社会的に周辺化された人々にとっては、極めて危険である。

---

訳注4：2020年、26歳の黒人青年の家に警官隊が踏み込んで射殺した事件。

訳注5：ブラック・ライヴズ・マターに対抗して結成された反動的な運動。「ブルー」は警官を表す。

訳注6：左翼狩りの「赤い恐怖」になぞらえて、当局の環境運動家弾圧を「緑の恐怖」と呼ぶ。